

2016/06/29

担当：伊藤 真理

子宮頸がん住民検診未受診者層への自己採取 HPV 検査導入の検討（島根県出雲市）

【背景】国内の自治体で実施している子宮頸がん住民検診の受診率は 32.7%（平成 25 年国民生活基礎調査）と先進諸国の中でも顕著に低く、特に 20 代は 22.2%と「健康日本 21（第 2 次）」が目標に掲げる 50%にほど遠い。近年は若年女性の子宮頸がん罹患率は増加傾向にあり、高い受診率で死亡率を激減させた欧米諸国とは対照的である。子宮頸がんはヒトパピローマウイルス（HPV）感染が原因であることが分かっており、島根県出雲市では 2007 年から従来の細胞診に加えて HPV 検査を併用する形で住民検診を実施、併用検診開始 6 年目には広汎子宮全摘例がほぼなくなるなど成果を上げた。しかし同市でも検診受診者の固定化が見られ、過去 5 年間に一度も住民検診を受けていない住民が半数を占め、特に子宮頸がん好発年齢層（20 代後半～40 代後半）では 6 割近い。検診未受診者ががん罹患のハイリスクであることから、この年齢層を中心に受診率を上げることが大きな課題である。

【目的】出雲市の子宮頸がん好発年齢層での検診未受診者数を正確に把握し、受診率向上につなげるため、2015 年度の同市子宮頸がん住民検診において、過去 5 年間の未受診者を対象に自己採取 HPV 検査による子宮頸がん検診を呼びかけ、合わせて子宮頸がん検診に対する意識と自己採取検査キットの使用感を尋ねる質問紙調査を実施した。

【方法】出雲市、島根県立中央病院、日本対がん協会らとの共同研究事業として実施した。出雲市で 2015 年度に 26～46 歳になり、2010～14 年の 5 年間に住民検診を一度も受けていない女性約 12,500 人を対象に、2015 年 8 月、過去の子宮頸がん検診受診歴（全くの未受診、職場健診での受診、個人的に医療機関で受診、妊婦健診時の受診）と自己採取 HPV 検査受診希望の有無を尋ねる質問紙調査を実施（調査 1）。回答者のうち自己採取 HPV 検査を希望する者を対象に、郵送で自己採取 HPV 検査と子宮頸がん検診に関する質問紙調査を実施した（調査 2）。調査 2 の自己採取 HPV 検査受診者には結果を返送すると共に、HPV 陽性者には従来の細胞診による住民検診受診を勧め、受診の有無と検診結果を追跡した（追跡調査）。調査 2 で検体を返送しなかった自己採取検査未実施者にはキャンセル理由を尋ねる質問紙調査を実施した（キャンセル調査）。

【結果・結論】まだ追跡調査が完了していないが、本抄読会では調査 1～2 とキャンセル調査の結果について、EUROGIN\*2016（2016 年 6 月 15-18 日、Salzburg）で報告した内容を中心に報告する。

\* EUROGIN=European Research Organisation on Genital Infection and Neoplasia（欧州で毎年開かれる生殖器感染とがんに関する国際学会、中心テーマは子宮頸がんの予防）

以上